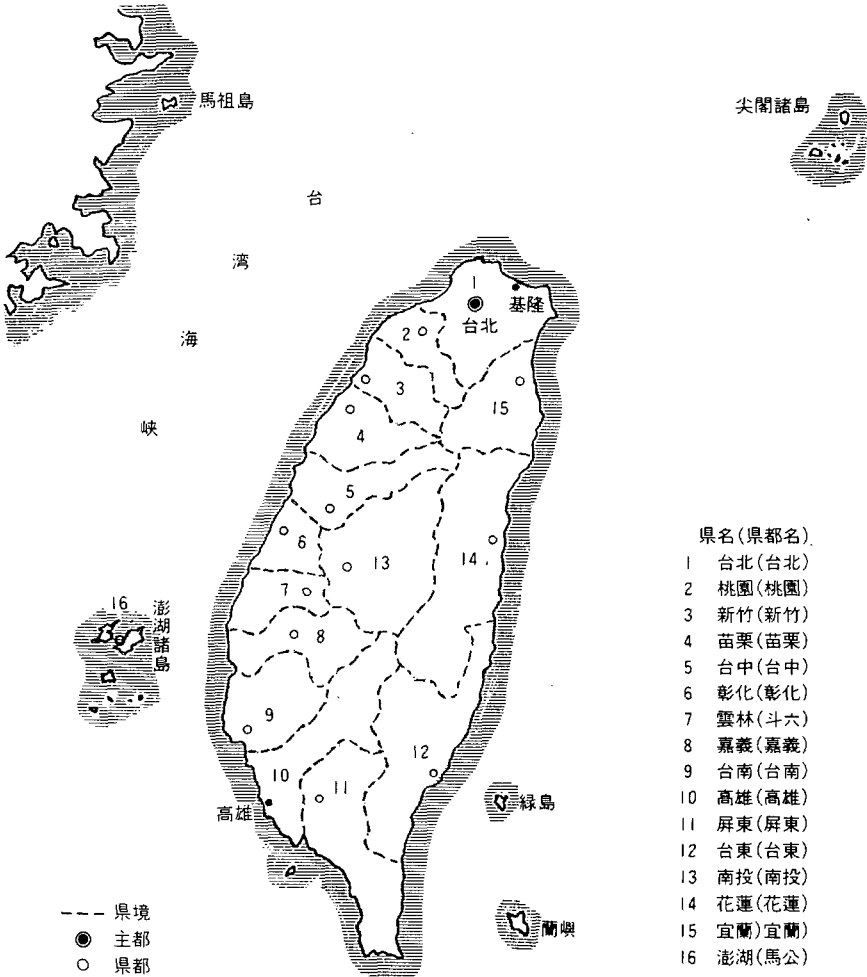


台 灣

面積	3万6000km ²	政 体	共和制
人口	2130万人 (1995年平均)	元 首	李登輝總統
主 都	台北	通 貨	元 (1米ドル=26.48元, 1995年平均)
官 語	漢語 (北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	7月~6月
宗 教	仏教, 道教		



県名(県都名)

- 1 台北(台北)
- 2 桃園(桃園)
- 3 新竹(新竹)
- 4 苗栗(苗栗)
- 5 台中(台中)
- 6 彰化(彰化)
- 7 雲林(斗六)
- 8 嘉義(嘉義)
- 9 台南(台南)
- 10 高雄(高雄)
- 11 屏東(屏東)
- 12 台東(台東)
- 13 南投(南投)
- 14 花蓮(花蓮)
- 15 宜蘭(宜蘭)
- 16 澎湖(馬公)

--- 県境
 ● 主都
 ○ 県都

李登輝総統訪米と緊張高まる中台関係

概 況

1995年1月に江沢民中国国家主席・共産党総書記の発表した8項目におよぶ台湾政策と、それに応える形で李登輝総統が4月に発表した6項目の対中提案は、中台双方のトップが間接的に対話を行なったことで注目された。しかし李登輝の6月の非公式訪米をきっかけに、7月に始まったミサイル発射訓練によって台湾への軍事的圧力を強めるなど中国側の強硬な態度から、中台関係は一変して緊張感が高まった。このような状況のなかで、台湾の今後の政局運営に強い影響力をもつ立法院選挙（国会議員選挙）が12月に行なわれた。

李登輝総統の訪米は、台湾の実務外交の成果として大きな得点となったが、11月に大阪で開かれたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）の非公式首脳会議への李総統出席は実現されなかった。台湾の国連再加盟についても、9月の国連総会の議題として取り上げられず、再び挫折を余儀なくされた。

経済面では、貿易総額が初めて2000億ドルを突破した。だが、中台間の緊迫化で株式、不動産市況の低迷から民間消費が冷え込み、1995年の成長率は当初目標の6.8%を下回って6.06%に留まった。

政 治

中台の和平提案

江沢民中国共産党総書記は1月30日、台湾政策に関して北京で開かれた春節茶話会で、8項目の提案を発表した。台湾の現状と国際的地位に対応した江総書記の提案の内容は、鄧小平氏が提唱した「一国二制度」が台湾政策の基本であることを確認しながら、(1)「一つの中国」の原則を堅持する、(2)台湾が外国と民間の経済文化関係を発展させることに異議を唱えない、(3)兩岸敵対状態の終結交渉を行なう、(4)平和統一の実現に努力する。中国人は中国人と戦わない、(5)台湾企業の正当な権益を保護する。三通（通商、通航、通信）の実現を加速すべきである、(6)中台ともに中華文化の優れた伝統を継承する、(7)台湾の各政党と各界人士と意

見を交換する、(8)中台指導者の相互訪問を望む、など柔軟な対台湾姿勢を示した。もっとも江総書記提案は、台湾に対する武力行使の放棄は約束していない。

また台湾の立場とはなお大きな隔たりがあるにもかかわらず、それがポスト鄧小平時代における中国の台湾政策の基調であったといえる。これに対し李登輝総統は2月8日に江総書記提案を評価して、「大局的見地から対処するよう」関係部署に指示を出した。連戦行政院長も2月21日、立法院で「中台兩岸関係は協議の時代に入った」と述べて、江総書記提案に対する台湾側の公式見解を明らかにした。

4月8日李登輝総統は、対中政策に関する事実上の最高諮問機関である「国家統一委員会」で、江総書記提案への回答となる6項目からなる逆提案を発表した。この提案内容は、主に、(1)中台の分裂統治の現実を直視して統一を目指す、(2)平等な立場で国際組織に参加し、ここで中台指導者が会談する、(3)中国が台湾への武力不行使を宣言すれば、内戦終結に向けた予備協議に応じる、(4)直行便や直接貿易の実現に向けた協議に応じる、などとなっている。

中台双方の和平提案は、依然として互いに自らの原則を堅持しているので、ただちに中台兩岸和平交渉の進展を望むことは難しい。台湾が中国の主張する「一国二制度」を否定して、「二つの政治実体」が存在する状態にあると強調する点について、中国は統一の妨げになると強く警戒している。しかし、直行便や直接貿易につながる中台の経済交流強化の動きは、一致点を探る双方の姿勢を示すものとして評価されよう。

中台民間準トップ会議の中断

中台交流窓口機関である中国側の「海峡兩岸関係協会」(略称「海協会」)と台湾側の「海峡交流基金会」(略称「海基金」)の第3回準トップ会議は、1月22日から北京で行なわれた。会談では、1994年8月の台北会談でほぼ合意に達しているハイジャック犯の送還、密入境者の送還、漁業紛争の処理について文書調印をめざした。

しかし、今回の会談でハイジャック犯の返還と密入境者の送還の取り扱いで大筋において合意したものの、「司法管轄権」という微妙な問題に触れる漁業紛争の処理をめぐる協議が詰まらず、台湾側は3項目を一括したものでなければ調印できないとの立場で、合意文書への調印に至らないまま終わった。

4月末に台北で開かれる予定だった中台の海峡兩岸事務レベル協議は、中国が

李登輝總統の4月初めの中東訪問に不満を示したこともあって、開催できなかった。だが、中国の海協会は4月28日、李總統が4月8日に発表した6項目の和平提案を歓迎するとの声明を発表して、速やかに海峡兩岸トップ会談が実現されることを要望した。台湾側も1993年4月のシンガポール会談以来2度目の民間トップ会談に応じる用意を示唆した。

第2回海峡兩岸民間トップ会談に向けた中国海協会の唐樹備副会長と台湾海基金の焦仁和副理事長は5月27日、台北で第1回予備会議を行ない、トップ会談を7月20日前後に北京で開催することを決定した。翌日にはトップ会談の議題として(1)兩岸会議の機能強化、(2)中国における台湾企業の投資保護、(3)民間経済、貿易会議の開催、など8項目を決めた。ただし、台湾側が要求した中国返還後の香港、マカオと台湾との交流問題については議題として確定しなかった。台湾から今回、行政院で大陸政策を担当している大陸委員会の行政官が参加し、初の民間交流を越えた接触になった。

ところが李登輝總統の訪米や連戦行政院長の東欧訪問など台湾の外交攻勢や軍事演習に反発した中国は、6月16日に海協会を通じて第2回民間トップ会談の延期を通告した。さらに6月30日には台湾の海基金に対し、7月に予定されていた中台双方の民間準トップ定期協議も見合わせることを伝えた。この民間レベル定期協議の中断は、中台間に偶発的イベントが発生した場合、その処理に迅速に対応できる機能が低下したに等しい。

立法院選挙

12月2日、台湾の立法委員を全面改選する第3期立法委員選挙(定数164)が行なわれた。今回の選挙は、台湾の民主化の総仕上げとなる1996年3月の初の總統直接選挙の前哨戦として注目されていた。今回は93年に国民党から分かれた新党が初挑戦したため、50年間台湾を支配してきた国民党は分裂選挙で最悪の場合は過半数割れに追い込まれかねない状況にあった。

投票の結果、国民党の獲得率は46.1%、民進党は33.2%、新党は13%であった。各党の獲得議席では、国民党は比例代表も含めて85議席と辛うじて過半数を確保した。最大野党为民進党の議席数は54と前回の選挙の躍進で得た議席を上回ったものの、国民党に対抗する勢力として力をつけるには至らなかった。台風の目となった新党は、現議席より3倍増の21議席を獲得して第3政党の地位を確保した。

今回の選挙で3党はいずれも経済改革や防衛力の強化などを訴えたが、李登輝

総統の6月訪米以後、台湾独立を警戒して軍事的圧力を一段と強めてきている中国との関係をどうするのか、ということも各党の選挙戦の争点となっている。しかし国民党が過半数を確保できたのは、中台関係に係わる論争よりも、安定する社会生活に関心を持つ浮動票を獲得したためとも考えられる。民進党では、独立急進派の「新潮流派」の有力候補である張燦燾・台湾独立連盟前主席、蔡同榮・同元主席が相次いで落選したのも、対中関係における選挙民の安定志向の現れとみることができよう。外省人（大陸出身）を中心とする新党の場合、反台湾独立と国民党による台湾「本土化」政策に対する外省人の危機感が、党勢の拡大をもたらす契機となったのであろう。また、国民党の非主流である林洋港と郝柏村副主席が新党候補者を公然と応援していたことも、新党を勝利に導いた。これまで台湾北部にとどまった新党の政治的影響力は、獲得議席の躍進で中南部にも及ぶようになった。

立法院選挙で国民党勢力の後退により、立法院長の選出などの問題で政局の運営が困難となる可能性がでてきたため、民進党と新党の指導者は12月14日に会談、「大和解」と称して立法院における主導権の掌握を目指して、共闘態勢をとることに一致した。しかし両党の大きな政策の違いや、民進党内には独立急進派と穏健派の対立が存在するなどの問題を考慮すると、政策理念よりも「党利党略」を優先させた結果であることも否定できない。

総統選の立候補

中央選挙委員会は9月5日、台湾選挙民による初の総統直接選挙を1996年3月23日に実施することを正式に決めた。これと並行して憲法の修正機能を持つ国民大会の代表選挙も同日に行なうことになっている。総統直接選挙は、国共内戦と冷戦の結果として成立した非常時の最高権力体制の基礎を変更しようとするものであり、台湾政治の新たな出発点として内外から注目を浴びることになった。

国民党の総統・副総統候補者の選出方法を決定する同党第14回第2次全国代表大会は、8月22日に台北で開かれた。選出方法について、(1)209人の中央委員による、(2)1973人の党員代表による、(3)約200万人の党員による、のいずれかによる3案が提出された。李登輝主席ら主流派は自派に有利な党員代表による総統候補選出を主張したのに対し、林洋港、郝柏村両副主席ら非主流派は全党員投票の実施を要求した。23日の党大会では党員代表による選出方式が決まった。

李登輝主席は同日、総統直接選挙への出馬を正式に表明した。一方、林洋港副

主席も李主席の正式出馬表明の直後、党内の手続きを経ないで、独自に総統選に出馬することを宣言した。国民党内の総統予備選での李主席と林副主席の対決は、同党の分裂ムードを一層高める結果となったのである。

李登輝主席は、8月31日に台湾全土6地区で行なわれた党員代表による総統候補者を決める予備選挙で、投票総数の91.2%を獲得して、国民党公認候補に選出された。翌日、李主席は副総統候補に連戦行政院長を指名した。国民党が本省人(台湾省出身)を総統、副総統候補にそろえたのはこれが初めてである。これに対し、国民党非主流派の林洋港副主席は11月13日、独自に郝柏村副主席を副総統に指名した。しかし、林、郝両氏は12月の立法院選挙で野党の新党を支援し、党の利益と名誉を傷つけたとの理由で、12月13日に国民党中央常務委員会によって両副主席の党籍取り消し処分を受けた。

3月19日、高雄市で開かれた第6回第2次民進党の全国党員代表大会も、総統選挙の党公認候補の選出方法について、幹部や一般党員による選出の一方、約6万人の党員以外の台湾住民も投票に参加できる2段階方式制度を併用することが議決された。この総統候補者の指名方法が固まったのを受けて、彭明敏・元台湾大学教授、尤清・台北県長、林義雄・元台湾省議員、許信良・前民進党主席ら4氏が正式に出馬表明した。

6月11日に行なわれた同党幹部や党員による第1回予備選挙で、許信良および彭明敏の両氏がそれぞれ得票率で上位2位を占め、7月10日から台湾全土49カ所で続けられた第2段階の住民による投票に持ち込まれた。投票は9月24日に終了したが、その結果、彭明敏候補が17万7477票を獲得、許信良候補の12万9816票を大きく上回って勝利を決めた。党員による第1次予備選挙の結果とあわせた総合判定によって、彭明敏候補の勝利が確定し、民進党の公認候補となった。彭候補は9月26日、副総統候補に謝長廷・立法委員を指名した。

このほか、新党は8月22日に王建煊主席を同党の総統公認候補に擁立した。しかし、国民党や民進党以外の第3勢力の統合を目指している王主席は12月9日、先の立法院選挙で新党を応援した国民党非主流派の林洋港副主席を総統選で支持することを表明して、立候補の辞退を発表した。このほか、国民党に離党届けを出した陳履安・監察院長は、8月17日に無所属から総統選に立候補することを表明した。陳候補は9月20日に監察院長を辞職し、10月21日には副総統候補に監察委員の王清峰女史を指名した。

2・28事件を公式謝罪

1947年2月28日、台北市で闇たばこ売りの取り締まりをきっかけに、国民党政権が台湾住民を弾圧した「2・28事件」の犠牲者を追悼する記念碑の落成式が台北新公園で開かれた。李登輝総統は式場で「私は国家元首の立場で、政府が犯した過ちを担い、深く謝罪する」と台湾総統として初めて遺族に謝罪した。李総統はさらに「この記念碑は、悲しみの歴史を終わらせるだけではなく、台湾が新たな段階に進む一里塚になるものである」と述べて、対立を深めた本省人と外省人の融合を呼びかけた。

立法院は3月23日、「2・28事件処理および補償条例」を採択した。条例は事件の犠牲者の遺族に最高600万元の補償金を支払うもので、内政部には1月末現在で1382人の犠牲者の遺族が登録されているという。また、2月28日を国定の「平和記念日」に定めたが、休日とはしないことになった。

「2・28事件」の政治的決着が図られる一方、1895年4月17日に調印された日本と清国の馬関条約（下関条約）調印100周年記念日を契機として、その評価をめぐる論争が起こった。馬関条約は「中華民国」の伝統を尊重しようとするれば、日本の中国への武力侵略の出発点とされるが、台湾の現実に重点を置くとすれば、台湾が中国から切り離されて、台湾近代史の端緒と位置づけられるからである。中国統一派と台湾独立派は4月17日、このような異なる歴史的認識により、それぞれデモを展開して氣勢を上げた。

軍事演習の実施

台湾軍部は3月7日、中部の海浜地区で、敵の上陸作戦阻止を目的とした兵員4000人以上が参加した軍事演習「長泰13号」を実施した。これは1994年の「漢光10, 11号」に続く大規模な演習となった。李登輝総統訪米決定で中台関係が緊張するなか、台湾は5月25日の「平実6号」、30日の「前鋒」、6月1日には「崑崙2号」と名付けられた軍事演習を相次いで実施し、いずれも中国軍が武装漁船やパラシュート部隊で急襲することを想定し反撃するのが狙いである。台湾軍関係者は8月18日、数年前から量産を始めた新型の「雄風」型ミサイルを、福建省に近い東引島に配備していることを明らかにした。そして10月上旬に、台湾が自主開発した中距離地对空ミサイル「天弓2型」の発射実験に成功したと伝えられた。台湾空軍も12月22日、第2のIDF経国号戦闘機作戦中隊と「E-2T」空中警戒管制機4機などからなる「空中警戒管制電戦機隊」を発足した。

しかし、国防部は10月5日、緊張関係にある中国を必要以上に刺激しないため、抗日戦争勝利50周年と台湾の国慶節にあたる「双十節」を記念した大規模な軍事演習「華興」を台湾南部で展開したものの実弾を使わなかった。演習には1万1600人が動員された。また、蔣仲苓・国防部長は10月11日の立法院の質疑で、11月に予定されていた「漢光12号」の軍事演習を延期する方針を表明した。

経

済

経済成長率の鈍化

1995年のGDPの実質成長率は6.06%で、90年の5.39%以来の低い伸びにとどまった。国際経済の回復によって輸出が活況を呈し、半導体、コンピュータ産業を中心に工業生産も増加したため、上半期の成長率は6.7%と好調であった。しかし下半期に入ると、とくに第4・四半期の成長率4.86%が第1・四半期の6.98%、第2・四半期の6.48%、第3・四半期の6.02%に比べるとかなり落ち込んだことからわかるように、景気の後退が目立った。これは明らかに中国による7月の台湾沖での軍事演習で株価や不動産価格が下落、民間消費が低迷したことなどが響いたといえる。消費者物価指数は前年比3.4%増で、過去3年間の平均を上回った。8月から失業率も2%を超え、雇用不安が生じている。95年の労使紛争件数は2771件とこの10年間の最高となった。

対外貿易

1995年の台湾の対外貿易総額は2152.6億ドル（前年比20.6%増）で、このうち輸出額が1116.9億ドル（同20.0%増）、輸入額は1035.7億ドル（同21.4%増）と初めて輸出入ともに1000億ドル台を突破した。貿易収支は前年比5.4%増の81.2億ドルの黒字と、当初の70億ドル程度との見込みを上回った。

地域別の貿易額をみると、アジア地区に対する貿易額は初めて1000億ドル台を超え、貿易全体の48.8%に達し、次いで北米地区の23.3%、欧州地区の16%となっており、対アジアの貿易比重が急速に高まっている。国別ではアメリカがトップで、2位の日本と3位の香港が続いている。対米輸出額は264.1億ドルと輸出先の第1位を占めているが、2位の香港が3億ドル弱の差で追っている。

対香港黒字は242.8億ドルに達し、単一地域としては史上最高の黒字幅を記録した。また、対欧州赤字幅は1994年の30.2億ドルから29.7億ドルとわずかながら縮小した。

対日赤字は前年比17.4%増の171.0億ドル（輸出額は131.7億ドル、輸入額は302.7億ドル）と一層拡大したが、その要因は、日本企業の対台湾投資の増加に伴い、日本からの中間財、資本財などの輸入が増えたからである。

1995年の中台貿易は、209.9億ドルと前年比で27.1%も伸びた。うち、台湾の対中輸出は前年比22.1%増の178.98億ドルとなっており、対中黒字幅は前年比15.7%増の148億ドルとなった。台湾の対外貿易に占める中台貿易の比重は約10%に達し、台湾経済の対中依存度が高まってきた。

対外投資と外資導入

1995年の台湾の対外投資額は、13億5000万ドルと前年比16%も減少した。長引く国内需要低迷の影響を受けて、利潤率の低下を余儀なくされている台湾企業の対外投資余力が弱まったためといわれる。しかし、アメリカ、ヨーロッパ、フィリピン、インドネシア向け投資額はすでに94年の水準を上回っている。対外投資の中心業種は金融・保険と電子・電気が圧倒的に多い。一方、対中間接投資額は10億ドル（認可ベース）と前年に比べると14%も増えたが、件数では490件と前年比で48%も減少した。95年後半の中国のミサイル発射訓練による中台間の緊張の高まりを背景に、台湾企業の大陸投資に急ブレーキがかかったのであろう。これに対し中国は、台湾同胞の大陸投資とその権益を保護することを繰り返しアピールしている。

1995年の華僑・外国人による台湾への投資額は、前年同期比79%増の29億2534万ドルとなった。その原因は、台湾の外資受け入れの規制緩和、ハイテク産業に対する投資優遇措置の強化などが指摘されている。日本企業による台湾への投資は157件、金額は前年比46%増の5億6900万ドルを記録し、外資のトップの座を占めた。投資分野は半導体、電子、通信機器部門、商業、サービス業などが主流となっている。2位のアメリカ企業は、数件の大規模投資があり、その投資額は全体の外資総額の約30%を占めた。

行政院国家科学委員会は1月、台湾南部にある台南県新市郷で南部科学工業園区を建設すると発表した。7月には、南部科学工業園区の名を台南科学工業園区と正式に定めた。同工業園区は1996年後半から着工される予定だが、新竹科学工業園区とともに外資を含むハイテク産業の誘致に力点を置くことになっている。

金融不安

7月末より、台湾では相次ぐ金融不祥事が発生した。彰化市第4信用合作社の経営者が株式投資に失敗して失踪したことで、取り付け騒ぎが起こった。緊急融資などで不安解消に努めたものの、預金引き出し騒ぎは収まらず、財政部は8月2日について業務停止処分にした。さらに8月4日には、台北市の国際票券(証券)金融会社が商業手形偽造事件を起こし、ここでも取り付け騒ぎが起こった。

これらの不祥事や不動産不況による金融体制の混乱に、中国のミサイル発射訓練の再開が追い打ちをかけて、金融市場の不安は一層拡大した。連戦行政院長は8月11日、中央銀行に対し為替安定の努力と預金準備率の引き下げによる商工業者への融資対策、また財政部には、銀行や外国人投資家の証券投資規制の緩和などの緊急対策を実施するよう指示した。

株式市場で、1994年末に7000ポイントだった株価動向を示す加重平均指数は、7月25日に前日比139.70ポイント安の4997.70で引き、終値ベースでは93年12月以来、約1年7カ月ぶりに5000ポイントを割った。個人投資家の多い台湾の株式市場では、中国のミサイル発射訓練に対する不安感から売りが続いたからである。8月5日、前述した国際票券金融公司の不正事件で市場心理がさらに悪化し、株価指数は248ポイントの大幅な下げとなり、4823.86ポイントで終わった。下げ幅4.89%は、1995年の最大を記録した。8月14日には中国が大規模な軍事演習を再開するなどの報道もあって、株価指数は前週末比145ポイント安の4499.2で取引を終え、93年12月以来、約20カ月ぶりの安値水準となった。その後、国民党の立法院選挙における過半数の維持や、預金準備率の引き下げなど金融緩和措置が好感され、株価指数は12月13日、再び5000ポイントを突破したが、年末には年初の7000ポイント台には回復しなかった。

台湾の株式市場の開放について、財政部と中央銀行は2月3日、すでに海外機関投資家による投資限度額を撤廃し、海外投資家からの投資総額の上限を株式市場の時価総額の10%から12%に引き上げた。7月以降の金融不安に対応して、9月14日には海外投資家の投資比率をさらに15%まで引き上げると同時に、1投資家あたり1銘柄の購入を発行株式の6%以内から7.5%に緩和した。また、財政部証券管理委員会は12月29日、株式市場への1件当りの外資投資額の上限を従来の2億ドルから4億ドルに拡大することを決定した。これらの措置は、低迷している株式市場の立てこ入れを図ることが目的であった。

金融不安は、台湾の外貨準備高の減少の原因にもなった。中央銀行は6月7日、

外貨準備高は5月末で1003億 ドル と初めて1000億 ドル の大台を突破したと発表した。6月末も1000億 ドル の水準が維持された。しかし、7月と8月に中国が台湾近海に訓練用のミサイルを撃ち込むと、動揺した台湾元相場も中央銀行の誘導レンジの下限である1 ドル =27元を突破、1990年5月以来の27.36元まで下げた。中央銀行が台湾元の下落を防止するため、為替市場で大量にドル売りして市場介入を行ない、あるいは民間の資金が大量に海外へ流出した結果、外貨準備高は7月から減少傾向をみせ、年末には903億 ドル にまで激減した。1995年の国際収支の赤字は39億3100万 ドル と史上最高を記録したが、資本収支のなかの短期資金が67億7200万 ドル も流出したことは、資金の海外逃避を裏づけている。

アジア太平洋オペレーションセンター計画

行政院は1月5日、台湾を21世紀に向けて、アジア太平洋地域の製造、海運、空運、金融、通信、メディアの六つのセンターに発展させようという「アジア太平洋オペレーションセンター計画」を承認した。同計画は、経済の自由化および国際化を目指す台湾が、アジア太平洋地域における地理的条件を活かして、国内外のヒト、モノ、カネ、情報などでも重要な役割を担おうとするものである。

同計画の一環として行政院は5月4日、「域外航運センター設置作業弁法」を認可した。それによると、最初に高雄港のコンテナ基地を「域外転送センター」として指定し、外国船籍のほか、台湾、中国の船舶であっても、航籍を外国に置いた便宜置籍船なら中国大陸との貨物の直接運搬を認める。だが、中国側は、台湾側がこの構想を一方的に推し進めることから難色を示し、台湾側と協議することにした。

1997年の香港返還後の香港と台湾との関係について、中国の銭其琛副首相兼外相は6月22日、台湾の香港權益を排除しないことを確認した7項目の基本原則を発表した。行政院も8月17日、中国返還後の香港、マカオと台湾の関係を規定した「香港・マカオ関係条例」草案を承認した。同条例は、返還後の香港とマカオを引き続き中国大陸に対する経由地とし、直接の通航・貿易関係を維持することを決定した。台湾とマカオの航空協定は10月18日に仮調印したが、協定有効期間は発効から5年間となっている。マカオ経由で台湾と中国を結ぶ「準直行便」の第1号機が12月8日に就航した。



米・コーネル大学で記念講演を行なう李登輝総統（WWP）

対 外 関 係

李登輝総統訪米の波紋

台湾高官のアメリカ訪問は、1979年の米台断交以来、途絶えてきた。アメリカ下院は5月2日、クリントン政権に対し李登輝総統の非公式アメリカ訪問を認めるよう促す決議案を396対0の全会一致で採択した。決議案は、李総統訪米容認の理由として、台湾との経済関係の重要性を強調した。米上院も5月9日、賛成97、反対1の圧倒的多数で、李総統のコーネル大学とアラスカへの訪問を歓迎するよう促す決議案を採択した。

親台湾派の多い共和党主導の米上下両院による李総統訪米容認を促す決議案の圧力

を受けたクリントン政権は5月22日、台湾の李総統の非公式訪米の受け入れを発表した。非公式訪米とはいえ、台湾総統の初訪米が実現することは、李総統の実務外交にとってはかつてない外交的成果であった。アメリカ国務省は23日、李総統には「標準訪問者査証」を発給すると発表し、これまで台湾政策として適用してきた「通過入国」とは異なることを明らかにした。

李登輝総統は6月7日、6日間の日程で母校コーネル大学の同窓会出席を理由に訪米した。9日にコーネル大学を訪れた李総統は、「民の欲するところに常に我が心あり」と題する講演を行ない、台湾の政治経済両面の優位性、中国の江沢民国家主席との会談の提唱、台湾の国際社会への復帰推進などを中心に据えて、事実上の「政治」演説を行なった。

台湾問題を国内問題と位置づけている中国は、アメリカが李登輝総統訪問を容認したことに対し、内政干渉として強い反発を示した。中国外交部は5月22日、李総統の訪米について、アメリカ政府は完全に三つの米中共同コミュニケに違反した、とアメリカを強く非難する声明を発表し、遲浩田国防省の訪米延期、李道豫駐米大使の召還などの対抗措置をとった。

李登輝総統の訪米によって、台湾に対し何らかの強硬策をとる必要があると考えた中国は、7月21日から26日まで、台湾北部沖合い150*の公海上で、6発の地对地ミサイル発射訓練を行なって軍事的な圧力をかけた。8月15日から25日までは、再び東シナ海で誘導ミサイルの発射訓練と艦艇や戦闘機を動員した陸海、空三軍の合同演習を実施した。この後も一連の軍事演習が行なわれ、台湾に独立志向が高まることへの警告とした。

一方、中国共産党機関誌『人民日報』と新華社通信は、7月24日から「李登輝のコーネル大学での講演を評する」と題する李総統を批判する4本の評論員論評を発表した。中国が名指しで特定の政治家を集中的に個人攻撃するのは極めて異例である。一連の論評はともに、李総統の「台湾独立」姿勢を強く非難した。

李登輝総統の訪米で関係が悪化したアメリカと中国は、8月1日にブルネイで開かれた米中外相会談で、台湾問題について話し合ったが、アメリカが李総統の再訪米禁止を実質的に確約しなかったため、台湾問題で双方は合意に至らず、具体的な進展をみることができなかった。また、バーンズ米國務省報道官は9月18日、アメリカが台湾指導者にビザを発給しないことを約束する米中間の「第4のコミュニケ」の作成について、同意できないと表明した。10月24日、ニューヨークで行なわれたクリントンと江沢民との会談について、台湾外交部は25日、同会談で台湾の権益を損なう結論が出なかったことを一応評価する姿勢を示した。

国連再加盟問題

外交部は9月8日、国連発足50周年に向け「中華民国と国連」と題する外交白書を発表した。今回の白書は、1993年に台湾が国連加盟方針を内外に公表して以来、初めて作成されたものであるが、台湾と中国が半世紀にわたって分裂・分治の状況にある二つの地域であることを強調して、改めて台湾の2100万住民が国連に加入する基本的権利の実現を訴えた。

アメリカ議会で優位に立つ共和党のギングリッチ下院議長は、2月3日に訪米中の国民党中央委員会の許水徳秘書長と会談した後、台湾の国連再加盟は認められるべきであると、クリントン政権とは反対の見解を表明した。この発言を意識した中国の銭其琛副首相兼外相は3月10日、「一つの中国」の原則が承認されている以上、台湾の国連への復帰や代表権と言った問題が存在するはずがないと反論した。それにもかかわらず、米上院外交委員会は3月22日、台湾の国連加盟を支持する決議案を賛成多数で可決した。

李登輝總統の訪米実現を追い風として、台湾は国連復帰に向けた活動を強化した。しかし、中台関係の緊張の高まりを懸念するガリ国連事務総長は、国連憲章署名50周年式典に出席のためサンフランシスコ入りした6月24日、国家としての台湾の国連加盟は不可能であるとの認識を示した。中国が国連で拒否権を持つという現実を踏まえれば、実現は困難との見通しによるものと思われる。

26日の式典に劉松藩立法院長は、台湾議會と住民を代表して、加盟国用の席ではなく一般参加席に列席した。李登輝總統は同日、国連加盟の実現を求める声明を発表し、このなかで中国を初めて「中華人民共和国」と正式な国名で呼んだ。この国連加盟を求めた台湾のメッセージについて、ガリ国連事務総長は8月8日、国連の公式文書として加盟国185カ国に配布した。

台湾と外交関係を持つニカラグア、中央アフリカなど中米、アフリカの15カ国は7月18日、台湾の国連再加盟問題を9月からの第50回国連総会の議題とするよう国連に正式要請した。15カ国の共同提案は、国連の普遍性の原則と、分断国家が並行して国連に加盟している現実を踏まえて、国連総会に台湾再加盟問題を協議する特別委員会の設置を求めた。今回の提案は1993年、94年に続き3回目である。だが、国連総会の一般委員会は9月20日、台湾の再加盟を正式議題として取り上げられるための特別委員会設置決議案を却下する裁定を下した。

APEC大阪会議への要人出席問題

11月のAPEC大阪会議に、徐立德行政院副院長兼経済建設委员会主任委員が出席する問題で、中国外交部は早くも3月23日、APECの関係する覚書や踏襲することになっているシアトル方式に合っていないという理由で、反対の態度を明確にした。日本はすでに1994年11月の段階で、李登輝總統の大阪APECへの参加は受け入れられず、台湾からは一般の経済関係者の参加しか認めない93年のシアトル、94年のボゴール方式を踏襲することを表明している。

しかし台湾は、APECは指導者の経済会議であることから、李登輝總統は経済体のリーダーとして大阪APECに出席すべきであることを繰り返し主張した。大阪APECの非公式首脳会議の李總統出席問題を協議するため、日本は10月17日から19日まで、瀬木博彦・APEC担当大臣を台湾に派遣し、さらに10月30日より松永信雄・外務省顧問を政府特使として台湾に派遣して日本の事情を説明した。これを受け総統府は11月12日、大阪APEC非公式首脳への台湾代表として、辜振甫・海峡交流基金会会長を派遣すると発表して、李總統の訪日を断念した。これに先立

つ10月17日には台湾の大阪APECへの出席者として、江丙坤・経済部長、林振国・財政部長、孫明賢・農業委員会主任委員の3氏を決めている。これまで台湾はAPEC会議に2人の閣僚を送り込んだ実績はあるが、3人はこれが初めてである。来日した江丙坤経済部長は11月15日、橋本龍太郎通産相と会見し、日台貿易拡大と台湾のWTO（世界貿易機構）加盟問題について意見を交換した。

李登輝総統の訪米で中台経済関係が影響を受けているにもかかわらず、辜廉松・台湾工商協進会理事長を団長とする訪中団は、9月27日に北京で開かれたAPECオブザーバー組織の一つであるPECC（太平洋経済協力委員会）に出席した。また、郭南宏・国家科学委員会主任委員も10月2日から北京で開催されたAPEC科学技術閣僚会議に参加した。これらのことについて台湾は、李総統訪米で中断した民間レベルの海峡兩岸会議とAPEC関連会議は別との態度をとっている。

実務外交の展開

李登輝総統が4月1日からアラブ首長国連邦、ヨルダン、イスラエルの中東3カ国を歴訪するため、周到な根まわしを行なったが、イスラエルが中国との関係を考慮して李総統訪問に難色を示したため、イスラエルを除く2カ国を訪問することになった。アラブ首長国連邦とヨルダン訪問には、ともに元首との会見は行なわれなかった。

一方、連戦行政院長は6月15日、オランダ、オーストリア、チェコ3カ国の非公式訪問に出発したが、最初の訪問国オランダが入国を拒否した。これは、中国の圧力によるものとみられている。台湾は、外交関係を持たないオーストリアおよびチェコとも良好な実務的な関係を維持しているので、対欧州関係を切り開く窓口になることを期待している。連行政院長は、6月19日にチェコのクラウス首相、そして21日にはハベル大統領とそれぞれ会談を行なった。

連行政院長のチェコ訪問後、江丙坤経済部長も6月30日にチェコを訪問し、クラウス首相との間で協議を行ない、同国との経済関係の強化を図る姿勢を示した。9月30日より再びポーランド、チェコ、オーストリアを訪問した江経済部長は、10月4日にはチェコ外務省との間で投資協力協定に調印した。ポーランドは11月2日に台北に「ワルシャワ貿易事務所」を開設したが、11月25日には台湾との「租税協定」を締結した。このように李登輝総統の訪米以来、台湾の要人が東欧などに相次いで訪問したことに対し、中国は台湾の外交攻勢と受け止め警戒した。

実務外交を展開している台湾は、北朝鮮との接近も強めた。交通部は4月21日、

平壤で開かれる「平和のための国際スポーツ・文化祭典」に参加する観光客用の中華航空機の北朝鮮乗り入れ申請を許可した。直行便は4月26日第1便が飛び立ったが、台湾から北朝鮮に航空機が飛ぶのはこれが初めてであった。北朝鮮への接近の背景には、断交後の台湾と韓国との関係が十分修復されていないこともあった。5月23日、ソウルで開かれたOCA（アジア・オリンピック評議会）総会で、2002年のアジア大会の開催地は台湾の高雄市ではなく韓国の釜山市に決まると、台湾では韓国に対する反発が一挙に高まったことにもこうした事情が窺がえた。

中国への対抗上、台湾はベトナムとの経済関係の強化にも力を入れた。江丙坤経済部長は7月27日、ハノイで開かれた第2回台湾ベトナム経済貿易閣僚級会議に出席し、台湾企業の対越投資促進策をベトナム側と協議した。国民党の党営事業管理委員会も、アメリカとベトナムの国交回復を見越して、7月13日に日本の三菱グループと共同でベトナム北部のハイフォンに大型輸出加工区を設立することを決定したと発表した。

国交樹立

外交部は5月26日、中国と国交を持つパプアニューギニアと相互承認関係を結んだと発表した。これは正式の外交関係ではなく、大使は交換しないが、相互の公的な地位を承認し合うものである。事実上の中台二重承認ともいえる。1992年にバヌアツと相互承認関係を結んだのに続き、今回が2回目のケースとなる。

中国が国際的に台湾封じ込め政策を強化しているなかで、台湾の銭復外交部長は7月13日、訪台したガンビアのジャロウ特使との間で、双方の外交関係を樹立するコミュニケに調印した。ガンビアは1968年に台湾と外交関係を樹立したものの、74年に中国と外交関係を結んだため、台湾との外交関係を断絶した。今度の国交回復は、21年ぶりのこととなった。ガンビアとの外交関係樹立により、台湾と外交関係を維持している国は合計30カ国に達した。なお、台湾とガンビアとの外交関係の再開について、中国は7月25日にガンビアとの外交関係を中断した。

その他

4月19日にマラウイ共和国のモルス大統領は、台湾を公式訪問した。22日には台北で「台湾・マラウイ投資保護協定」が締結された。このほか、スワジランド国王のムスワティ3世が5月10日に、パラグアイのワスモシ大統領が8月24日に、パナマ共和国のバジャダレス大統領が9月13日にそれぞれ来訪した。

1996年の展望

1995年12月の立法院選挙で、国民党は単独過半数を死守したが、政権党の安定には程遠い。分裂状態の党の再建、緊張関係にある中台関係の打開策といった難問解決に、96年3月の総統直接選挙で勝利が予想される李登輝政権の担う課題は多い。李登輝総統批判と中台統一を前面に出して躍進した新党は、今後における政局運営に一定の影響力を発揮するだろう。台湾独立を旗印に掲げる民進党の急進派が軒並み落選したことで、党内の穏健派が国民党との連立を求める動きが強まると思われる。

国際社会の認知を求める李登輝総統の訪米は、中国の強い反発を招いた。台湾への軍事的威圧を目的にした軍事演習を頻繁に行なうなど、これまで影を潜めていた中国の強硬路線が復活したといえよう。中国からの軍事的圧力に対し、台湾は対中政策の再調整を余儀なくされている。中台関係の改善に向けた対中融和策の推進が予想されるが、たとえば、中台間の直接交流を実現する「三通」の具体化が早まることも考えられる。

アメリカ政府が李登輝総統の入国を認めたことに中国が激しく抗議したことから、アメリカ、中国、台湾の三者関係が複雑化している。アメリカは、1996年3月の台湾の総統選挙を支持する一方、選挙に政治的、軍事的圧力をかける中国の出方を牽制する姿勢を強めるものと思われる。しかし、アメリカは李登輝総統の再訪米については台湾に自制を求め、対中関係悪化の拡大を回避するだろう。

中国は李総統訪米以来、台湾の実務外交や米台関係について神経をとがらせている。とくにラテンアメリカ地域は15カ国が台湾と国交関係を結んでおり、台湾にとって外交関係における“牙城”ともいうべき地域である。中国は今後、台湾外交の基礎であるラテンアメリカと台湾との関係の切り崩しを図る可能性もある。

中台関係の緊迫化で、1995年の台湾経済の成長率は悪影響を受けている。行政院主計処では96年第1・四半期の成長率を5.82%、通年では6.36%と楽観的な予測を出している。しかし中台間の緊張が長期化すると、国防費支出の拡大で経済開発費の緊縮は避けられない。しかも中央政府総予算は、相次ぐ経済建設計画の実施、老齢年金の支給、全民健康保険の実施などにより、巨額の支出を背負わされている。その意味で、台湾にとって対中関係緩和策による経済でこ入れが至上課題とならざるをえないのである。

(劉文甫／国内客員研究員)

1月5日 行政院、「台湾をアジア太平洋地区オペレーション・センターに発展させる計画」を承認。

10日 立法院、「産業高度化促進条例」の一部修正案(産業の定義を農業、サービス業にも拡大など)を採択。

14日 南部科学工業園区選定委員会、台南県新市郷を第2の科学工業園区建設地に選定。

22日 台湾の焦仁和・海峡交流基金会副理事長と中国の唐樹備・海峡兩岸関係協会副会長の第3回準トップ会談、北京で開催。

30日 中国の江沢民・中国共産党総書記、敵対状態終結の交渉、中台指導部の相互訪問など対台湾政策8項目提案を発表。

2月3日 ینگリッチ米国下院議長、訪米中の台湾国民党の許水徳秘書長と会談。台湾の国連加盟と李登輝総統の訪米を支持と表明。

8日 李登輝国民党主席、江沢民・中国共産党総書記の8項目提案について、「大局的な見地から対処するよう」関係部署に指示。

20日 李登輝主席、2月15日に死者64名を出した台中市のレストラン「衛爾康」の火災事件について、国民に陳謝。

21日 連戦行政院長、江沢民総書記の8項目提案に対して、「兩岸関係は協調時代に入った」と述べると同時に、対話を通じた民間レベルの経済関係拡大を強調。

24日 劉和謙参謀総長、中国が台湾を射程内に置く地对地中距離M型ミサイルを江西省から福建省に移動と公表。

27日 中央銀行、公定歩合を5.5%から5.8%に、担保付き貸出しの利率を5.875%から6%にそれぞれ引き上げ。

28日 李登輝総統、台北新公園で建立された2・28事件記念碑の除幕式に出席。国家元首として、事件の犠牲者と遺族に初めて公式に

謝罪。

台湾独立運動家の彭明敏元台湾大学教授、民進党に入党。

日本の新進党、日華議員連盟を発足。

3月1日 国民健康保険制度施行。

8日 国民党党営事業管理委員会の劉泰英主任委員、同党経営の持株会社数は7、企業社数は121、総資産は377億7022万元と発表。

12日 花蓮県の立法委員補欠選挙で、無所属の張偉が国民党公認候補を破り当選。

13日 セントビンセント・グレナディーン諸島のミッチェル首相兼蔵相、来訪。

18日 民進党第6回第2次全国党員代表大会、高雄で開催。急進派の新潮流派が提出した台湾独立のための「行動綱領」は棚上げ。

21日 クニオ・ナカムラ・パラオ共和国大統領、台湾を非公式訪問(～24日)。

22日 米国上院外交委員会、李登輝総統の訪米と台湾の国連加盟支持を全会一致で可決。

23日 立法院、「2・28事件処理および補償条例」を採択。犠牲者の遺族に対する補償金の上限は600万元。

28日 行政院大陸委員会、台湾の中国石油の投資会社OPICと、中国の中国海洋石油会社が合併会社を設立して石油探査を行なうことを認可。

財政部、日本の東海銀行台北事務所の支店昇格を認可。

4月1日 李登輝総統、アラブ首長国連邦とヨルダンの非公式訪問のため、台北を出発。

3日 3月31日に高雄港から南沙の台湾軍が駐留する諸島に向かった台湾の巡視船3隻、安全上の理由で任務を中断。

6日 民進党、台湾の野党として初めてワシントンに駐米代表所を開設。初代所長に張旭成立法委員。

8日 ▶李登輝総統、国家統一委員会で分裂・分治の現状容認を前提とした6項目にのぼる対中和平提案を発表。

13日 ▶『中国時報』、李登輝総統が南沙諸島の天然資源の共同開発を提唱したと報道。

15日 ▶中央銀行、95年2月末の外貨準備高は951億9300万^{ドル}、金準備高58億200万^{ドル}を加えると、台湾の国際準備高は初めて1000億^{ドル}を突破、と発表。

17日 ▶中国統一派と台湾独立派、馬関(下関)条約調印100周年記念日にそれぞれデモを行なう。

19日 ▶マラウイ共和国のモルス大統領、台湾を公式訪問。22日に「台湾・マラウイ投資保護協定」調印。

21日 ▶交通部、観光客を乗せた中華航空チャーター機の北朝鮮乗り入れ申請を許可。4月26日に第1便就航。

24日 ▶李樹久経済部次長を代表とする中東経済貿易訪問団、イスラエルを訪問。

[5月] 2日 ▶米国下院、クリントン大統領に対し、李登輝総統の訪米受け入れ要請決議。

4日 ▶行政院、「域外航道センター設置作業規定」を可決。

9日 ▶米国上院、クリントン大統領に対し、李登輝総統のコーネル大学とアラスカ訪問を歓迎するよう要請する決議案を採決。

10日 ▶スワジランド国王のムスワティー3世、来訪(～16日)。

▶宋楚瑜台湾省長、訪米。

17日 ▶米国上院外交委員会、台湾関係法修正案(1982年の上海共同声明に優先)および台湾の駐米公館名称変更案を通過。

22日 ▶米国政府、李登輝総統の非公式訪米の受入れを決定。

▶台湾、中国と国交を持つパプアニューギニアと相互承認関係樹立を締結。

23日 ▶ソウルで開催のアジア・オリンピック評議会で、2002年のアジア大会の開催地として立候補した高雄市は落選。

25日 ▶台湾海岸巡防司令部、台湾北部の淡水河口で、軍事演習「平実6号」を実施。

27日 ▶台湾の海基会と中国の海協会、台北で準トップ会議を行ない、第2回トップ会議を7月20日から北京で開くことで原則合意。

29日 ▶徐立德行政院副院長、カナダを非公式訪問。

[6月] 1日 ▶行政院、台湾初の運輸政策白書を承認。

7日 ▶李登輝総統、アメリカを非公式訪問のため、台北を出発。9日に母校コーネル大学で講演(～12日)。

▶中央銀行の許遠東総裁、台湾の外貨準備高は5月末で1003億^{ドル}と初めて1000億^{ドル}を突破、と発表。

11日 ▶民進党の総統選の公認候補予備選の結果、許信良と彭明敏両氏が9月の決選投票に残る。

15日 ▶連戦行政院長、オーストリア、チェコを非公式訪問のため台北を出発。21日にチェコのハベル大統領と会談。

16日 ▶中国の海峡兩岸関係協会、7月20日に予定される第2次兩岸民間トップ会議の延期を台湾の海峡交流基金会に通告。

▶宋楚瑜台湾省長、地方財政の困難は中央政府財政部の責任である、と批判。

22日 ▶アメリカ・台湾の経済担当次官級協議、79年の断交後初めてワシントンで開催。

▶中国の銭其琛副首相兼外相、97年の香港返還後の香港・台湾政策に関する7原則を発表。

26日 ▶劉松藩・立法院長、サンフランシスコで開催された国連憲章調印50周年式典に一般客として出席。

30日 ▶クリントン米大統領、野生動物保護措置を評価して、台湾に課していた貿易制裁措置を解除すると発表。

7月5日 ▶行政院国家科学委員会の郭南宏主任委員、台南県新市郷にある南部科学工業園区の名称を「台南科学工業園区」と命名。

13日 ▶銭復外交部長、西アフリカのガンビア共和国と外交関係を樹立、と発表。

17日 ▶国家建設研究会、台北で開催。

18日 ▶中国人民解放军、東シナ海の公海上で、地対地ミサイルの発射訓練(21~28日)を行なうと発表。

19日 ▶台湾株式市場、中国のミサイル発射予告で株価が暴落。7月25日には株価指数は5000ポイントを割る。

20日 ▶ニカラグア等15カ国、台湾の国連再加盟問題を9月からの第50回国連総会の議題とするよう、国連に正式要請。

▶立法院、「総統・副総統選挙罷免法」(104条)を可決。

21日 ▶中国、東シナ海の目標海域で2発の地対地ミサイルの発射訓練を実施。22日と26日にはさらに2発ずつのミサイルを発射。

▶外交部、カナダ政府は9月予定の江丙坤経済部長の同国訪問を取り消したと発表。

29日 ▶幹部による横領事件で経営危機に陥った彰化第四信用合作社で取り付け騒ぎ。

31日 ▶李登輝総統、現段階での核開発の可能性について否定的な見解を表明。

8月2日 ▶アジア開発銀行、初の台湾元建て債を発行。発行額26億台湾元で期間7年。

4日 ▶台北市の国際票券(証券)公司、有価証券を偽造していたことが発覚。

8日 ▶ガリ国連事務総長、台湾の国連加盟を求めた李登輝総統のメッセージを国連の公式文書として、加盟185カ国に配布。

10日 ▶中国人民解放军、東シナ海の公海上

で8月15日から25日まで、誘導ミサイルなどの発射訓練を実施する、と発表。

11日 ▶財政部と中央銀行、海外投資家による台湾株投資の上限を時価総額の15%に引き上げる、などの措置を発表。

17日 ▶行政院、「香港・マカオ関係条例」草案を可決。

22日 ▶国民党第14回全国代表大会第2次会议、台北で開催。李登輝主席、23日に96年3月の総統直接選挙への出馬を表明。

▶新党、王建煊主席を総統選候補として推薦することを発表。

24日 ▶ワスモシ・バラグアイ大統領、クニオ・ナカムラ・バラオ大統領、それぞれ来訪。

31日 ▶国民党員代表、同党の総統直接選挙の公認候補に李登輝主席を選出。

9月1日 ▶李登輝主席、同党の副総統候補に連戦行政院長を指名。

8日 ▶外交部、初めて「中華民国と国連」と題する外交政策白書を発表。

13日 ▶バジャダレス・パナマ共和国大統領、来訪(~16日)。

▶訪米中の施明德民進党主席、民進党が政権をとった後、台湾独立を主張する必要はないし、主張するはずもないであろうと表明。

20日 ▶李登輝総統、総統直接選挙に立候補した陳履安監察院院長の辞表を受理。

▶国連総会一般委員会、台湾の国連再加盟について、正式議題として取り上げるための特別委員会設置決議案を却下。

25日 ▶民進党、総統選挙への候補者予備選で勝利を取めた彭明敏・元台湾大学教授を公認候補として認定。26日に副総統候補に謝長廷・立法委員を指名。

27日 ▶辜濂松・工商協進会理事長と林義夫・国際貿易局長を中心とする台湾代表团、北京で開催の太平洋経済協力委員会に出席。

10月3日 ▶ギニア・ビサウ共和国のコスタ首相、来訪。

▶行政院主計処、94年の外国から購入した武器金額は4.8億ドルと発表。

5日 ▶行政院国家科学委員会の郭南宏主任委員、北京で開催されるアジア太平洋経済協力会議科学技術閣僚会議に出席。

8日 ▶内政部、94年の台湾・福建地区の人口自然増加率は0.99%と初めて1%を下回った、と発表。

11日 ▶蔣仲荃国防部長、11月に予定されていた「漢光12号」軍事演習を延期すると発表。

16日 ▶台湾各紙、中国の江沢民国家主席が米誌*U. S. News & World Report*との会見で、「台北訪問の用意がある」と語ったと報道。

18日 ▶台湾-マカオ航空権交渉、基本合意に達してマカオで仮調印。

21日 ▶『聯合報』、台湾とフランスが95年9月に米国のFMSに倣った「兵器売却に関する覚書」に調印したと報道。

11月4日 ▶松永信雄元日本駐米大使、台湾のAPEC代表問題で、日本政府の特使として10月30日に続き李登輝総統と2回目の会談。

7日 ▶中央銀行、8月と9月に引き続き3度目の預金準備率の引き下げを実施。

▶立法院外交委員会の呂秀蓮召集委員ら7名、台湾人元日本兵団体の代表とともに「確定債務問題」を日本側と交渉するため、訪日。

12日 ▶総統府、大阪でのAPEC非公式首脳会談への台湾代表として海峡交流基金会の辜振甫会長を派遣する、と発表。

15日 ▶総統選挙に立候補を表明した林洋港前司法院長、郝柏村前行政院長を副総統候補に指名した、と発表。

▶APEC大阪会議出席のため訪日した江丙坤経済部長、橋本龍太郎通産相と会見。

18日 ▶『聯合報』、中国軍事委員会はこの

ほど、台湾への軍事活動を直接指揮するため、「対台湾軍事指揮所」を設立したと報道。

21日 ▶江丙坤経済部長とマクムラン・オーストラリア貿易大臣、台北で二国間の重複課税防止および通関暫定協定に署名。

22日 ▶台湾空軍、第2のIDF経国号戦闘機作戦中隊と「E-2T」警戒管制機4機などからなる「空中警戒管制電戦機隊」を足立。

25日 ▶台湾とポーランド、台北で「租税協定」に調印。

12月2日 ▶第3回立法委員選挙が挙行される。各党獲得議席数は国民党85、民進党54、新党21、無所属・その他4。

8日 ▶マカオ航空、事実上の直行便の第1号機として、台北からマカオ空港に到着した後、便名を変更して北京へ向かう。

▶連戦行政院長夫人の連方瑀女士を団長とする「琉球訪問団」一行7名、沖縄を訪問。

9日 ▶総統選挙に新党公認で立候補した王建煊同党首席、出馬辞退を発表。

13日 ▶国民党中央常務委員会、立法院選挙で党規に違反し新党の応援をした林洋港、郝柏村両副主席の党籍取消し処分を決議。

14日 ▶「大連合政府」を提唱した民進党と新党、指導者会談を通じて共闘態勢をとることで一致。

▶米国在台協会理事会、新理事3名を選出。弁護士ウッド氏が首席理事に就任。

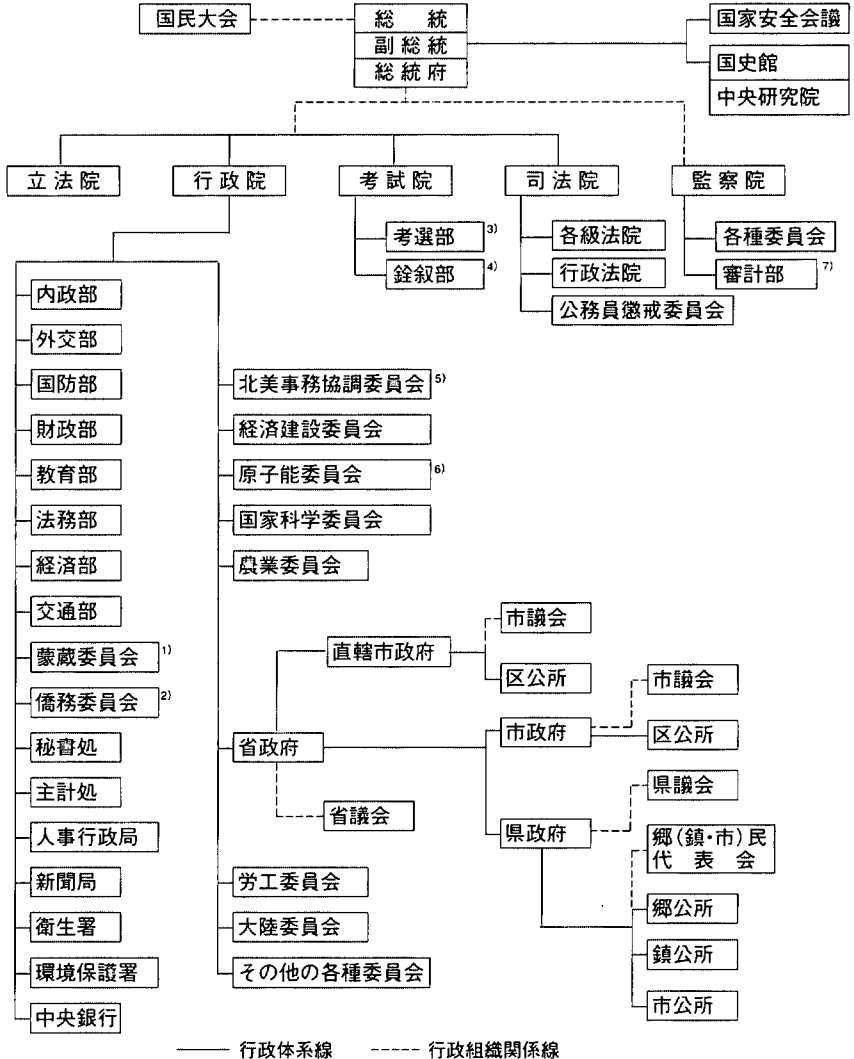
15日 ▶米国ロッキード・マーチン社、台湾が発注したF16戦闘機150機の1号機を96年7月に台湾に渡せる見通しを明らかにした。

16日 ▶台湾側の中華、長栄両航空と香港側のキャセイ、港竜両航空、2001年まで有効な新航空協定に仮調印。

19日 ▶立法院、GNPの40%を上限とする「公共債務法」を採択。

29日 ▶立法院、「信託法」を採択。

① 政府機構圖



(注) 1) モンゴル・チベット委員会。2) 華僑事務委員会。3) (公務員) 登用試験・審査任用部。
 4) (公務員) 任用考課部。5) 北米事務協調委員会。6) 原子力委員会。7) 予算・財務收支審査部。

② 連戦第2次内閣名簿

(1995年12月31日現在)

行政院長	連 戦	(台湾省出身, 59歳)
同副院長	徐立德	(河南省出身, 64歳)
政務委員	郭婉容	(台湾省出身, 65歳)
政務委員	王昭明	(福建省出身, 75歳)
政務委員	蕭万長	(台湾省出身, 56歳)
政務委員	黄石城	(台湾省出身, 57歳)
政務委員	夏漢民	(福建省出身, 63歳)
政務委員	張京育	(湖南省出身, 58歳)
政務委員	孫 震	(山東省出身, 61歳)
内政部長	黄昆輝	(台湾省出身, 59歳)
外交部長	錢 復	(浙江省出身, 60歳)
国防部長	蔣仲苓	(浙江省出身, 73歳)
財政部長	林振国	(福建省出身, 58歳)
教育部長	郭為藩	(台湾省出身, 58歳)
法務部長	馬英九	(湖南省出身, 45歳)
經濟部長	江丙坤	(台湾省出身, 63歳)
交通部長	劉兆玄	(湖南省出身, 53歳)
蒙藏委員長	李厚高	(湖北省出身, 69歳)
僑務委員長	章孝嚴	(江西省出身, 53歳)

宋楚瑜	53	湖南	主席指名
辜振甫	78	台湾	〃
吳伯雄	56	台湾	〃
許水德	64	台湾	〃
陳金讓	60	台湾	〃
郭婉容*	65	台湾	〃
黄昆輝	59	台湾	〃
錢 復	60	浙江	〃
蔣仲苓	73	浙江	〃
陳田鑑	67	台湾	〃
徐立德	64	河南	中央委員互選
蕭万長	56	台湾	〃
王金平	54	台湾	〃
黄大州	59	台湾	〃
章孝嚴	54	江西	〃
宋時選	74	浙江	〃
謝隆盛	54	台湾	〃
吳敦義	47	台湾	〃
高清愿	67	台湾	〃
宋長志	78	遼寧	〃
陳健治	51	台湾	〃
王又曾	66	湖南	〃
周世斌	65	四川	〃
劉炳偉	43	台湾	〃
高育仁	61	台湾	〃
侯彩鳳*	43	台湾	〃

(*は女性)

③ 国民党第14期中央常務委員(31名)

(1995年8月24日, 国民党第14期3

中全会で選出)

	(年齢)	(出身)	(選出方法)
俞国華	81	浙江	主席指名
李 煥	78	湖北	〃
蔣彥士	80	浙江	〃
邱創煥	70	台湾	〃
劉松藩	64	台湾	〃

④ 台湾と外交関係のある国

(1995年末現在)

(国名) (国交樹立日) (備考)

オセアニア (6カ国)
トンガ王国
1972. 4. 10
ツバル
1979. 9. 19
ソロモン諸島

台 湾

1983. 3. 24 (領事級関係)
ナウル共和国
1980. 5. 4 (領事級関係)
1990. 8. 17 (大使館に昇格)
バヌアツ共和国
1992. 9. 24 (相互承認関係)
パプア・ニューギニア
1995. 5. 26 (相互承認関係)

ヨーロッパ (1カ国)

バチカン市国
1942. 7 (72年最後の大使が離任)

アフリカ (9カ国)

南アフリカ共和国
1904 (領事級関係)
1976. 4. 26 (大使館に昇格)
マラウイ共和国
1964. 7. 12
スワジランド共和国
1968. 9. 6
リベリア共和国
1989. 10. 2 復交 (77. 2. 23断交)
ギニア・ビサウ共和国
1990. 5. 26
中央アフリカ共和国
1991. 7. 8
ニジェール共和国
1992. 6. 19 復交 (74. 7. 29断交)
ブルキナファソ (旧オートボルタ)
1994. 2. 2
ガンビア共和国
1995. 7. 13 復交 (74. 12. 28断交)

ラテンアメリカ (15カ国)

コスタリカ共和国
1941 (公使館設置)
現在 (大使級関係)
パナマ共和国
1952 (公使館設置)

グアテマラ共和国

1954 (公使館設置)
1960 (大使館に昇格)

ハイチ共和国

1957 (公使館設置)
現在 (大使級関係)

エルザルバドル

1957 (公使館設置)
1961. 6 (大使館に昇格)

パラグアイ共和国

1957. 7. 8

ホンジュラス共和国

1957 (公使館設置)
1965. 5. 20 (大使館に昇格)

セントビンセントおよびグレナディン諸島

1981. 8. 15

ドミニカ共和国

1983. 5. 10

セントクリストファー・ネビスセントルシア

1983. 10. 9

セントルシア

1984. 5. 8

グレナダ

1989. 7. 20

ベリス

1989. 10. 13

ニカラグア共和国

1990. 11. 6 復交 (85. 12. 7断交)

ドミニカ連邦

1994 (公使派遣)

1 基礎統計

(単位：1,000人)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
人 口 (年末)	20,107	20,353	20,557	20,752	20,944	21,126	21,304
労働力人口(平均)	8,390	8,423	8,569	8,765	8,874	9,081	9,210
消費者物価上昇率(%)	4.4	4.1	3.6	4.5	2.9	4.1	3.7
失業率(%)	1.6	1.7	1.5	1.5	1.4	1.6	1.8
為替レート(平均)	26.41	26.89	26.81	25.17	26.39	26.45	26.58

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1995 ; 交流協会『交流』No. 527 1996年3月31日。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位：100万台湾元)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
消費支出	2,720	3,099	3,472	3,897	4,286	4,734	5,107
政府	616	740	837	908	940	961	998
民間	2,104	2,359	2,635	2,989	3,346	3,773	4,109
固定資本形成	870	966	1,067	1,240	1,391	1,461	1,591
在庫増	54	29	54	89	87	61	51
財・サービス輸出	1,953	2,014	2,281	2,316	2,599	2,813	3,375
財・サービス輸入	1,658	1,799	2,062	2,204	2,488	2,692	3,216
国内総生産(GDP)	3,939	4,307	4,811	5,338	5,875	6,377	6,908
海外純要素所得	90	105	117	103	96	78	75
国民総生産(GNP)	4,029	4,412	4,928	5,441	5,971	6,459	6,982
実質GDP成長率(%)	8.2	5.4	7.6	6.8	6.3	6.5	6.1

(出所) 行政院經濟建設委員会『自由中国之工業』1996年3月。

3 産業別国民総生産 (名目価格)

(単位：100万台湾元)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
農 林 水 産 業	193	180	182	192	215	228	244
鉱 業 ・ 採 石	17	17	18	25	32	21	22
製 造 業	1,361	1,435	1,604	1,692	1,790	1,850	1,949
建 設 業	176	203	226	266	310	339	362
電気・ガス・水道	113	121	128	145	159	168	175
運輸・通信・倉庫	245	265	298	336	376	418	458
商 業	532	612	703	800	889	979	1,110
金融・保険・不動産	693	786	859	996	1,135	1,330	1,464
社会・個人サービス	228	266	316	337	417	473	533
政府サービス	383	458	532	588	633	678	727
その他のサービス	34	38	44	51	58	77	80
減：帰属利子	-228	-270	-311	-375	-429	-493	547
加：輸入税	122	114	117	139	153	161	171
加：付加価値税	71	81	96	117	137	150	161
国民総生産(GNP)	4,029	4,412	4,928	5,441	5,971	6,455	6,982

(出所) 行政院經濟建設委員会『自由中国之工業』1996年3月。

4 国・地域別貿易

(単位：100万米ドル)

	1993		1994		1995	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	23,587	16,723	24,338	18,043	26,409	20,770
日本	8,977	23,186	10,222	24,789	13,166	30,270
アジア N I E s	22,601	6,132	26,364	6,960	32,735	9,128
韓国	1,273	2,537	1,741	3,015	2,574	4,327
香港	18,452	1,729	21,262	1,533	26,116	1,843
シンガポール	2,876	1,866	3,361	2,412	4,045	2,958
A S E A N	6,007	4,901	7,320	6,009	9,495	7,232
タイ	2,019	973	2,440	1,109	3,072	1,485
フィリピン	1,031	365	1,223	461	1,654	643
マレーシア	1,672	1,939	2,224	2,327	2,899	2,954
インドネシア	1,285	1,624	1,433	2,112	1,870	2,150
ドイツ	3,504	4,220	3,251	4,784	3,840	5,683
イギリス	2,171	1,192	2,173	1,529	2,409	1,643
カナダ	1,538	1,119	1,458	1,251	1,429	1,594
その他	16,706	19,588	17,918	21,993	22,197	27,251
合計	85,091	77,061	93,044	85,358	111,680	103,571

(出所) 財政部統計処『中華民国・台湾地区進出口貿易統計月報』1996年1月。

5 国際収支

(単位：100万米ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
A. 経常収支	10,769	12,015	8,154	6,714	5,967
a. 財貨、労務と所得	11,504	12,266	8,361	7,696	7,324
商貨物 (F O B)	14,928	15,754	12,767	11,587	11,959
貨物運輸	-261	-88	-365	-622	-378
その他の運輸	-1,357	-1,539	-1,800	-2,028	-1,700
旅行	-3,243	-3,661	-4,830	-4,643	-4,546
投資所得	4,390	5,004	4,777	4,336	4,140
その他の貨物、労務と所得	-2,953	-3,204	-2,188	-934	-2,152
b. 無償性移転	-735	-251	-207	-980	-1,357
民間	-730	-230	-168	-955	-1,316
政府	-5	-21	-39	-25	-41
B. 直接投資とその他の長期資本、F項目を除く	-6,402	-2,647	-3,844	-2,456	-1,084
直接投資	-3,913	-583	-952	-1,534	-1,085
証券投資	-626	273	1,418	1,178	1,719
その他の長期資本	-1,863	-2,337	-4,310	-2,100	-1,718
AとBの合計	4,367	9,368	-2,100	4,258	4,883
C. 短期資本、F項目を除く	-4,323	-2,084	-4,880	-2,295	215
D. 誤差脱漏	11	-129	-72	-511	-398
AからDまでの合計	55	7,155	-642	1,452	4,700
E. 相対科目	-	-	3	6	6
金の貨幣化/非貨幣化	-	-	3	6	6
SDRの分配/取消し	-	-	-	-	-
AからEまでの合計	55	7,155	-639	1,458	4,706
F. 銀行体系の国外資産純額の変動	-55	-7,155	639	-1,458	-4,706

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1995.